

1 政策評価結果の概要

全体概要

県では、いわて県民計画「アクションプラン[政策編](平成21~22年度)」の進捗状況について、42の政策項目を対象に、取組の見直しや来年度の施策の立案に向けた政策形成支援型の政策評価を行いました。

1 「目指す姿」からみた評価

目指す姿指標等の動向や県の取組状況に、社会経済情勢の変化や市町村、企業、NPO等県以外の実施主体の状況、更には、県民意識調査の結果など、様々な外部要因を加えて、県民と行政が一体となって実現する「目指す姿」の状況にどれだけ近づいたかという視点から評価を行った結果、42の政策項目中、21項目が「概ね順調」(50.0%)となりました。その一方で、3項目が「遅れ」(7.2%)、18項目が「やや遅れ」(42.9%)となり、「遅れ・やや遅れ」が21項目(50.0%)となっています。

2 「具体的な推進方策」からみた評価(県の取組の評価)

県の具体的な取組である「具体的な推進方策」の状況からみた評価では、173の推進方策中、66推進方策が「順調」(38.1%)、52推進方策が「概ね順調」(30.1%)となり、「順調・概ね順調」が118推進方策(68.2%)となりました。その一方で、27推進方策が「遅れ」(15.6%)、28推進方策が「やや遅れ」(16.2%)となり、「遅れ・やや遅れ」が55推進方策(31.8%)となっています。

3 「目指す姿」からみた評価と「具体的な推進方策」からみた評価との違い

県の取組は、「目指す姿」の実現に向け、プランに沿って概ね着実に進められたところですが、今回の評価は、社会経済情勢の変化、県民意識調査の県民満足度や県民ニーズなどを考慮した総合的な評価を行ったものです。そのため、県の具体的な取組である「具体的な推進方策」からみた評価では、不況の影響などの外的な要素を加味していないため、「目指す姿」からみた評価と比べて、相対的に高い評価となっています。

今年度、「具体的な推進方策」からみた評価は、「目指す姿」からみた評価と比べると18.2ポイント高くなりました。

4 政策推進目標の評価

5つの目標のうち「雇用環境」については、緊急雇用創出事業等の推進により雇用創出に取り組みましたが、低調な景気の影響により求人不足数は増加しました。現在は改善の傾向がみられますが、今後も厳しい雇用情勢が継続することが見込まれることから、引き続き雇用労働環境の改善に取り組む必要があります。

「県民所得」については、世界的な金融危機の影響を受けた企業業績の悪化等により県民所得は減少していますが、国民所得とのかい離は縮小しました。不況が継続する中、現下の厳しい経済環境にも十分配慮した機動的な対策を講ずる必要があります。

「地域医療」については、医師の地域偏在や、産科、小児科など特定診療科の医師不足など、依然として深刻な状況にあることから、引き続き医師確保対策や病院勤務医の勤務環境の向上などに取り組む必要があります。また、救急患者における軽症患者の割合は、救急患者総数が減少する中で、新型インフルエンザの影響などにより増加していることから、県民に対し、症状や医療機関の役割に応じた適正な受診行動を促していく必要があります。

「人口」については、社会減の減少幅が縮小していますが、依然として高い水準にあることから、引き続き、活力ある地域産業の振興、子育て環境の充実、雇用の場の確保、地域を支える人材の育成などに取り組む必要があります。

「岩手の未来を拓く『ゆたかさ』『つながり』『ひと』の基盤形成」については、「岩手県 援隊運動」の推進、「元気なコミュニティ 100 選」による活動事例の情報発信、健全な青少年育成や温暖化防止等に係る県民運動の推進、地域や産業を担う人材の育成などの取組により、「希望郷いわて」に向けた基盤形成が図られつつあります。

5 今後の取組等

今後、「目指す姿」からみた評価で十分な成果に結びついていない施策、「具体的な推進方策」からみた評価で遅れがみられる取組については、その要因や課題の分析等を、次期アクションプランや来年度以降の施策等に的確に反映させていきます。

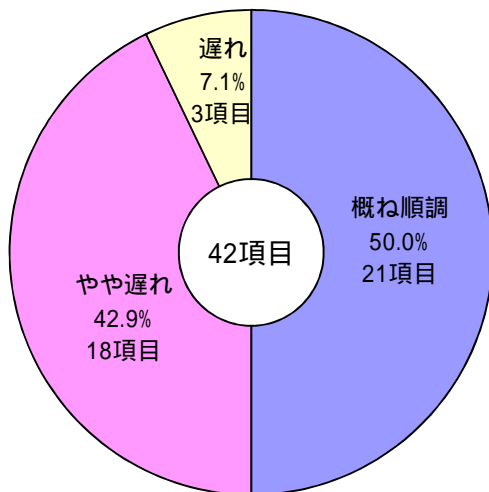
特に、「目指す姿」からみた評価、「具体的な推進方策」からみた評価において、「概ね順調」以上の割合が50%未満である「産業・雇用」、「教育・文化」及び「環境」の各政策項目については、ジョブカフェいわてを中心とした若年者支援や中小企業の採用力強化、児童生徒個々の学力に応じた授業力の向上や教育振興運動と連携した家庭学習の習慣化、家庭における省エネの取組の促進と新エネルギー設備の導入など、さらに重点的な取組を推進していきます。

7つの政策による全体のまとめ

「アクションプラン[政策編]」は、7つの政策、42の政策項目、173の推進方策で構成しています。

評価に当たっては、この「政策項目」を主な対象とし、「アクションプラン[政策編]」に掲げる目指す姿指標や県の取組状況を基本としながら、社会経済情勢の変化や県以外の実施主体の状況も踏まえた上で、目指していた状況にどれだけ近づいたかという視点から、次の判定区分に基づき総合的に評価を行いました。

1 「目指す姿」からみた評価



<判定区分>

評価区分	評価の考え方
順調	「目指す姿指標」の達成度の全てが「A」又は「B」であり、かつ、各推進方策における県の取組み状況やその他の実施主体の取組状況などから、「アクションプラン[政策編]」の「目指す姿」の達成に向け順調に進んでいるもの。
概ね順調	原則として、少なくとも「目指す姿指標」の達成度の半数以上が「A」又は「B」であり、かつ、各推進方策における県の取組状況やその他の実施主体の取組状況などから、「アクションプラン[政策編]」の「目指す姿」の達成に向け概ね順調に進んでいるもの。
やや遅れ	「目指す姿指標」の達成度の「A」又は「B」が半数未満、又は、各推進方策における県の取組状況やその他の実施主体の取組状況などから、「アクションプラン[政策編]」の「目指す姿」の達成に向け進展がみられないもの。
遅れ	「目指す姿指標」の達成度に関わらず、中心となる取組の効果が現れていないなど、相当の課題を残していると考えられるもの。

(単位：項目)

7つの政策	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計	概ね順調以上の割合
産業・雇用	0	3	4	1	8	37.5%
農林水産業	0	3	2	0	5	60.0%
医療・子育て・福祉	0	2	1	0	3	66.7%
安全・安心	0	5	1	1	7	71.4%
教育・文化	0	3	7	0	10	30.0%
環境	0	2	0	1	3	66.7%
社会資本・地域交通・情報基盤	0	3	3	0	6	50.0%
合計	0	21	18	3	42	50.0%

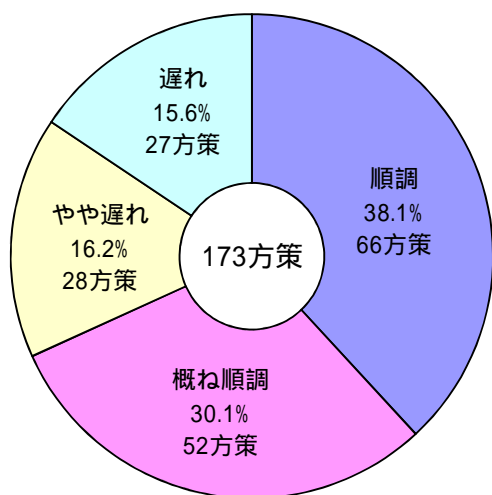
【参考】「目指す姿」指標の状況

(注) 未確定指標等5指標を除く。

(単位：指標)

7つの政策	達成 A	概ね達成 B	やや遅れ C	遅れ D	計	A及びBの割合
産業・雇用	6	3	0	6	15	60.0%
農林水産業	7	3	1	4	15	66.7%
医療・子育て・福祉	2	3	1	3	9	55.6%
安全・安心	6	4	1	4	15	66.7%
教育・文化	7	0	1	15	23	30.4%
環境	4	0	0	2	6	66.7%
社会資本・地域交通・情報基盤	6	1	1	1	9	77.8%
合計	38	14	5	35	92	56.5%

2 「具体的な推進方策」からみた評価（県の取組の評価）



< 判定区分 >

評価区分	評価の考え方
順調	「推進方策指標」の達成度の全てが「A」又は「B」であり、かつ、各推進方策を構成する事務事業の取組状況から順調に取り組んでいると考えられるもの。
概ね順調	原則として、少なくとも「推進方策指標」の達成度の半数以上が「A」又は「B」であり、かつ、各推進方策を構成する事務事業の取組状況から概ね順調に取り組んでいると考えられるもの。
やや遅れ	「推進方策指標」の達成度の「A」又は「B」が半数未満であり、かつ、各推進方策を構成する事務事業の取組状況からやや遅れていると考えられるもの。
遅れ	「推進方策指標」の達成度に関わらず、中心となる取組の効果が表れていないなど、相当の課題を残していると考えられるもの。 また、当該推進方策の指標で達成度「D」の指標数が、未確定指標を除いた指標数の半分を超えているもの、当該推進方策の構成事務事業で目標達成状況「C」の事務事業数が、未確定のものを除いた事務事業数の半分を超えているもの。

（単位：方策）

7つの政策	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ	計	概ね順調以上の割合
産業・雇用	28	7	0	3	38	92.1%
農林水産業	4	8	6	0	18	66.7%
医療・子育て・福祉	4	10	0	0	14	100.0%
安全・安心	10	3	6	6	25	52.0%
教育・文化	8	15	8	9	40	57.5%
環境	4	3	4	4	15	46.7%
社会資本・地域交通・情報基盤	8	6	4	5	23	60.9%
合計	66	52	28	27	173	68.2%

【参考】「具体的な推進方策」指標の状況

（注）未確定指標等 18 指標を除く。

（単位：指標）

7つの政策	達成 A	概ね達成 B	やや遅れ C	遅れ D	計	A 及び B の割合
産業・雇用	35	5	0	4	44	90.9%
農林水産業	54	5	6	26	91	64.8%
医療・子育て・福祉	18	3	3	1	25	84.0%
安全・安心	15	0	4	10	29	51.7%
教育・文化	16	5	4	23	48	43.8%
環境	9	1	1	13	24	41.7%
社会資本・地域交通・情報基盤	17	3	5	7	32	62.5%
合計	164	22	23	84	293	63.5%

政策推進目標の取組の結果等

5つの目標

雇用環境：求人不足数を改善する。

- ・ 平成21年度の本県の求人不足数は、25,123人と前年度に比べて8,980人増加しており、平成20年度の増加数（7,222人増加）を上回っていますが、4月から8月の状況を見ると、平成22年度は23,478人と平成21年度同期比で5,453人減少しており、改善の傾向がみられます。
- ・ 県では、国の交付金を財源として造成した基金による緊急雇用創出事業等の推進により雇用創出に取り組んだほか、企業への正規雇用拡大の働きかけ、ジョブカフェ等による若年者の就業支援などに取り組みました。
- ・ 景気は下げ止まりつつあるものの、今後も厳しい雇用情勢が継続することが見込まれることから、雇用労働環境を改善するため、雇用創出の取組や若年者、離職者への就業支援等を引き続き推進する必要があります。

県民所得：国民所得に対する県民所得水準の乖離を縮小する。

- ・ 平成20年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、製造業や金融・保険業などをマイナス要因として、名目、実質ともに、それぞれ4.0%、3.2%のマイナス成長となりました。これに伴い、一人当たり県民所得は226.7万円となり、前年度に比べ5.5%となりました。また、一人当たり県民所得と所得水準（国＝100）の推移をみると、前年度と比べ1.4ポイント上昇し、82.3となりました。
- ・ 県では、食産業や観光産業の振興、6次産業化等による農林水産物の高付加価値化、ものづくり産業の集積促進など、付加価値の高い産業の振興に重点的に取り組んだほか、中小企業の経営安定化対策や地場産業の育成、産業振興による雇用・労働環境の整備に取り組みました。
- ・ 平成20年度後半は、世界的な金融危機に端を発した経済・雇用情勢の悪化に見舞われたところであり、これから公表される平成21年度の一人当たり県民所得は、こうした世界的な経済の低迷の影響を受け、厳しい状況となることが見込まれます。今後とも、現下の厳しい経済環境にも十分配慮した機動的な対策を講ずるとともに、本県の地域特性を生かした産業振興や雇用環境の整備などに取り組む必要があります。

地域医療：病院勤務医師数の減少傾向に歯止めをかけるとともに、救急患者における軽症患者の割合を減らす。

- ・ 人口10万人当たりの病院勤務医師数は、現在確定している最新のデータである平成20年度と前回のデータの平成18年度とを比較すると、112.3人から114.3人と2.0人増加しています。また、平成21年度の県立病院における救急患者のうち軽症患者の割合は、救急患者総数が減少する中で、新型インフルエンザの影響などにより81.0%となり、平成20年度に比べ0.7ポイント増加しました。
- ・ 県では、医師の養成・招聘などの「医療を担う人づくり」、クリティカルパスの導入や「県民総参加型」の地域医療体制づくりに向けた取組をはじめとした「質の高い医療が受けられる体制の整備」などに取り組みました。
- ・ 人口10万人当たりの病院勤務医師数は増加しているものの、医師の地域偏在や診療科偏在（小児科など特定診療科の医師不足）など、依然として地域医療は深刻な状況にあることから、引き続き、医師確保対策や病院勤務医の定着に向けて取り組む必要があります。また、県民に対し、症状や医療機関の役割に応じた受診行動を促していく必要があります。

各種データ

雇用環境

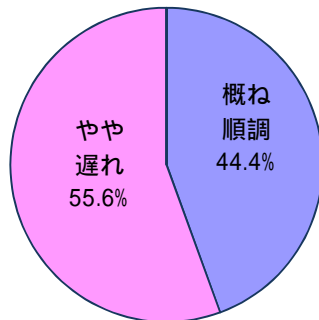
【求人不足数の推移】

(単位：人)

区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H21.4~8	H22.4~8
求人不足数	6,411	8,921	16,143	25,123	28,931	23,478
対前年度増加数	5,491	2,510	7,222	8,980	14,778	5,453

県民所得

【関係政策項目の状況】



個別の政策評価結果は、各政策項目の該当箇所を参照のこと。

評価	政策項目数	政策項目の名称
順調	0	
概ね順調	4	2 食産業の展開 5 次代につながる新たな産業の育成 11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大 12 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立
やや遅れ	5	1 国際競争力の高いものづくり産業の振興 3 観光産業の振興 4 地場産業の振興 9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成 10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立
遅れ	0	
計	9	

【一人当たり国民所得と県民所得の推移】 (単位：千円、%)

区分	H18	H19	H20
県民所得	2,373	2,398	2,267
対前年度増加率	1.4	1.1	5.5
国民所得	2,937	2,963	2,754
対前年度増加率	2.5	0.9	7.1
所得水準(国=100)	80.8	80.9	82.3

地域医療

【人口10万人当たりの医師数の推移】

(単位：人)

区分	H18	H20	H20-H18
医師数	186.8	191.9	5.1
病院勤務医数	112.3	114.3	2.0

【県立病院における救急患者総数及び救急患者のうち軽症患者数の割合の推移】(単位：人、%)

区分	H18	H19	H20	H21
救急患者総数	180,895	173,755	155,906	154,178
軽症患者の割合	82.0	81.8	80.3	81.0
対前年度(ポイント)	0.2	0.2	1.5	0.7

人口：地域活力の低下をもたらす人口の社会減に歯止めをかける。

- ・ 平成 21 年度の県外転入者数から県外転出者数を差し引いた社会増減をみると、5,982 人となっており、平成 20 年の 6,673 人、平成 19 年の 6,881 人に比べ 2 年連続して、その減少幅は縮小していますが、依然として平成 18 年と同水準であり、社会減は高い状況にあります。
- ・ 平成 21 年度は、世界同時不況の影響などによる厳しい経済・雇用情勢の中で、前述の「県民所得の向上」に掲げた取組を進めたほか、保育サービスの充実や子育て支援による安心して子どもを産み育てられる環境の整備、移住・定住者が活躍できる環境整備による地域コミュニティの活性化などの取組を進めました。
- ・ 人口の社会動態については、景気動向や子育て・雇用環境など社会経済情勢の様々な要因が絡み合っており、県の取組のみでは解決が困難な課題ではありますが、現在の人口減少のスピードを少しでも遅らせるため、引き続き、活力ある地域産業の振興、子育て環境の充実や県内求人数の増加を促進するための雇用の場の確保、地域を支える人材の育成などに取り組む必要があります。

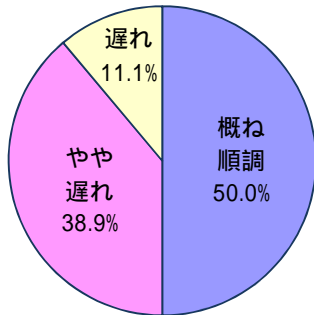
岩手の未来を拓く「ゆたかさ」「つながり」「ひと」の基盤形成：あらゆる分野で“ゆたかさ”、“つながり”、“ひと”をはぐくむための「呼びかけ」「きっかけ」「仕掛け」づくりに取り組む。

- ・ 県民の皆さんや様々な組織と県及び県職員が一緒にクリエイティブに活動する「岩手県 援隊運動」の推進、「元気なコミュニティ 100 選」による活動事例の情報発信、健全な青少年育成や温暖化防止等に係る県民運動の推進、地域や産業を担う人材の育成などの取組により、「希望郷いわて」に向けた基盤形成が図られつつあります。
- ・ こうした基盤形成は、中長期的な視点に立ち、継続的に行っていくことが重要であり、今後とも、特に県民と一体となった取組の観点から、引き続き、重点的に諸施策を展開していく必要があります。

【主な取組】

- ・ いわて県民計画の推進
- ・ 岩手県 I 援隊運動の推進
- ・ いわてへの定住・交流の促進
- ・ 陸中海岸トレッキングコース整備に向けた調査
- ・ 環境王国を担う人づくりの推進
- ・ 緑のクレジット創出の促進
- ・ 店舗運営や販路開拓等を行う起業経営マネージャーの育成
- ・ 草の根コミュニティ再生の支援
- ・ 社会全体で子育て支援の取組を進める子育て応援大作戦の推進
- ・ 海洋研究・資源開発の促進に向けた海洋研究拠点の形成や海洋関連産業シーズの育成
- ・ 学校・地域の協働によるキャリア教育の推進 など

人口
【関係政策項目の状況】



個別の政策評価結果は、政策項目の該当箇所を参照のこと。

評価	政策項目数	政策項目の名称
順調	0	
概ね順調	9	2 食産業の展開 11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大 12 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立 14 地域の保健医療体制の確立 18 安全・安心なまちづくりの推進 20 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化 36 多様で豊かな環境の保全 38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備 41 公共交通の維持・確保と利用促進
やや遅れ	7	1 国際競争力の高いものづくり産業の振興 3 観光産業の振興 8 雇用・労働環境の整備 9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成 10 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立 15 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを育てられる環境の整備 39 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり
遅れ	2	6 商業、サービス業の振興 21 多様な市民活動の促進
計	18	

【本県人口の社会増減の推移】

(単位：人)

区分	H18	H19	H20	H21
社会増減	6,188	6,881	6,673	5,982
県外転入	20,477	20,161	19,141	19,331
県外転出	26,665	27,042	25,814	25,313